

エジプトにおける「近代統計」と国民国家形成

加 藤 博

はじめに：国民国家と近代統計

I エジプトにおける「近代統計」の導入

II エジプトにおける「近代統計」の展開

まとめにかえて

はじめに：国民国家と近代統計

本稿は、統計制度の歴史のなかに、国民国家エジプトの形成と展開を跡づけ、各時代における統計事情の概略を紹介することを目的とする。過去ならびに今日の詳しい統計事情については、機会を改めて論じてみたい。

さて、国民国家については、さまざまな角度から議論がなされてきた。とりわけ、そこでの主権のあり方、その構成メンバーである国民の定義に関して、このことが言える。しかし、本稿は、こうした熱い議論を横目でみながらも、国民国家とは、西欧近代が生み出した統治のための一つの行政システムである、という至極あたりまえの定義から出発する。

この行政システムは、それまで住民と権力との間に介在し、住民の生活を規制してきた中間組織・集団を通さずに、住民を直接に個のレベルで把握しようとするところに、最大の特徴がある。ここでいう中間組織・集団と

は、住民に何らかの形で共同体的規制を加える、家族・親族の血縁集団であり、村や都市の街区などの地縁組織であり、職業集団や民族・宗教集団である。

そして、住民を個として把握し、支配するためには、それ相当の手段を必要とするが、この手段こそ、統計的处理による住民管理である。そもそも「統計学」(スタティスティクス)は「国家(ステート)の学」として、国民管理の技術として発展した。かくて、近代国家は、体制を整えるや、競って人口センサスを実施することになる。

そのうえで、行政機構の整備と並んで、各種の社会・経済統計が取られていく。その行き着くところは、国民所得関係統計の完備である。国民国家を単位として営まれるのが国民経済であるが、国民所得関係統計こそ、国民国家が自らの経済運営のために利用すべく作成した統計だからである。

つまり、ここでは、国民統計の整備状況をもって国民国家の成熟度をはかるバロメーターとされ、国民所得関係統計が整備されたときを国民国家の完成ととりあえず想定されている。そのため、本稿で扱う統計は、もっぱら政府が作成する統計であって、外国や国際機関が作成した統計は、たとえそれがよくで

きた統計であっても、考察の対象から外される。

I エジプトにおける「近代統計」の導入

1. 中東諸国体制の形成

エジプトが位置する中東の国家について、その国民国家の未成熟が指摘されている。それは、中東のほとんどの国家が、国益を思惑として欧米列強によって設定された人工的な国境をもつからである。そして、この未成熟は、国民経済統計の不備に端的にあらわれている。

たとえば、オーエンとパムークの『20世紀の中東経済史』(Owen and Pamuk[1998], 加藤[2001])をみてみよう。これは、国民経済の枠組みを前提とした数少ない中東経済史研究であるが、その構成は、以下の目次にみるように、空間と時間のマトリックスからなっている。

総序

第一部 (1918～45年)

序／1. トルコ1918～45年／2. エジプト1918～45年／3. 英仏委任統治領の経済1918～45年／4. アラビア半島諸国1918～45年

第二部 (1946～90年)

序／5. トルコ1946～90年／6. エジプト1946～90年／7. シリア, レバノン, イラク1946～90年／8. イスラエル, ヨルダン, ヨルダン川西岸・ガザ1946～90年／9. アラビア半島

諸国1946～90年／エピローグ・結論 1990年代以降

このマトリックスにおいて、なぜ第一次世界大戦終結の1918年が分析の起点となり、空間が上記四つの地域・国家に分類されているかは、少しでも中東近代史を知るものにとって、自明である。というのも、現在のような国家の集合体としての中東は、第一次世界大戦後、オスマン朝、カージャール朝というイスラム王朝が崩壊する過程で形成されたからである。つまり、厳密な意味において、国民国家を枠組みとした中東の経済史は、せいぜい第一次世界大戦終結後にしかさかのぼれないのである。

オスマン朝のスルタン制を廃止して、トルコ共和国が成立したのが1923年、エジプトがイギリスから独立を果たしたのが1922年であった。そして列強によって東アラブ世界の分割が策されたサン・レモ会議が開かれたのは1920年である。それまで歴史的にみて、シリア(アラビア語ではシャーム)と呼ばれていた肥沃な三日月地帯は緩やかながらも一つの「地域」をなしていたが、サン・レモ会議によって、その北部がフランスの、その南部とメソポタミア地方がイギリスの委任統治下に置かれることになった。

その後、フランス委任統治領から現在のレバノン、シリアが、イギリス委任統治領から現在のパレスチナ(イスラエル)、トランスヨルダン(後にヨルダン)とイラクが形成された。アラビア半島の諸国家は、すでに独立していたサウジアラビア、イエメンを除けば、さらに遅く、第二次世界大戦後において建国された。この中東諸国の国民国家としての若さは、エジプトとトルコを除き、その多くの国にお

いて、国民所得関係統計が整備されるようになるのはやっと1960年代においてであることに端的に示されている。

2. エジプトの近代史概略

そのなかにあって、エジプトは例外的に歴史の国境をもち、その比較的に等質的な住民構成から、19世紀以降の近代において、早い時期から「国民」意識を成熟させるのに適した環境にあった^(註1)。実際、日本の近代国家形成が、明治維新以降、異例の速さで達成されたことは周知のことであるが、エジプトの近代史は、この日本の近代史に増して波瀾に富み、厳しいものであった。

それは、非西欧世界が、迫り来る西欧列強の進出のなかで、自立的な近代国家建設を目指した最も早い試みの一つであった。それも、70年という短い期間のうちに、1840年を境に、全く異なる経済体制のもとで2度試みられ、ともに華々しく散ったのであった。

第一は、開明的絶対君主ムハンマド・アリー(在位1805～48年)による試みである。彼は、保護貿易体制下にあって、農業からの利益を国家に集中させる経済独占政策をとり、その利益を強大な軍隊の創設、国営近代工場の開設に振り向けた。エジプトの国力の充実が目覚ましく、宗主国オスマン帝国を軍事的に凌駕するまでになった。エジプトは、海外に市場を求め、アラビア半島、スーダン・エチオピア、クレタ・キプロス、シリアに進出した。それは、中東・アフリカでのオスマン帝国に代わる新たな政治勢力の出現を予感させるものだった。

しかし、19世紀前半の中東をめぐる国際政

治環境は、このような新たな政治勢力の出現を許すものではなかった。1840年、西欧列強は、武力介入を含む圧力によって、エジプトにロンドン四国条約の受入れを迫った。この条約は、ムハンマド・アリー一族によるエジプト総督の世襲を条件——以後、1952年のエジプト革命まで、ムハンマド・アリー王朝が続くことになる——に、スーダンを除く征服地の放棄と不平等条約のもとでのエジプト国内市場の開放を要求したものであった。エジプトはこの要求を飲まざるをえなかった。以後、エジプトは、ナイル峡谷の領域国家として歩むことになる。

かくて、ムハンマド・アリーによる近代国家建設の試みは挫折した。しかし、ナイルの水によって保証されたエジプトの農業資源は豊かであった。そこで、この豊かな資源を背景に、ムハンマド・アリーの後継者たち、サイード(在位1854～63年)、イスマイル(在位1863～79年)、とりわけ後者の治世において、エジプトは、今度は自由主義経済体制のもとで、第二の近代国家建設の試みを行うことになる。

それは、極端なまでの欧化主義に基づく近代化政策であった。その財政的な基盤は、農業部門の比較優位に依拠した農業立国への道、とりわけ綿花栽培の奨励であった。こうして、エジプトは、19世紀の後半に至って、綿作モノカルチャー経済に特化した「ランカシャーの綿花農場」の様相を呈するにいたる。アレクサンドリア貿易統計によれば、すでに1860年代後半において、輸出額の76.7%、輸入額の42.2%がイギリスを対象としたものであり、輸出の大半は綿花であった(加藤[1999: 211-217])。

1869年に完成したスエズ運河は、この時代を象徴する事業である。しかし、この近代化政策のツケは大きかった。ムハンマド・アリー時代、エジプトには外国からの負債は一切なかった。エジプトの最初の外債発行は1862年である。しかしその後、外債はまたたくまに累積し、なんと14年後の1876年には、エジプト財政は破綻し、列強による国際管理のもとに置かれたのである。

1881年、ヨーロッパ列強の国内政治への介入が深まるなか、近代エジプト最初の民族主義運動が発生する。指導者の軍人の名前をとってオラービー革命と呼ばれるこの運動は、翌年、イギリスがヨーロッパ人の債権者の権益を守ることを口実に、アレクサンドリアに軍隊を上陸させることによって挫折する。

以後、イギリスによるエジプト軍事占領が続く。こうして、エジプトはイギリスの実質的な植民地となっていく。しかし、国際法上において、エジプトがイギリスの植民地になったわけではなかった。イギリスの軍事占領は、あくまでヨーロッパ列強全体のエジプトに対する権益を守るという名目でなされ、イギリスの軍事占領下にあっても、イギリス以外のヨーロッパ列強はそれまでと同じく、エジプトに投資し、そこで自由に経済活動を行うことができた。

それは、エジプト行政当局、当時のエジプトの宗主国オスマン帝国、イギリス、そしてそのほかのヨーロッパ列強の権益、思惑が複雑に絡まり合う、奇妙な統治形態であった^(注2)。この統治形態に終止符が打たれ、エジプトが国際法上、正式にイギリスの植民地となるのは、第一次世界大戦が勃発した1914年、エジプトがイギリスの保護国となったと

きである。

3. 「近世的統計」から「近代統計」へ

1876年の財政破産から1882年のイギリスによるエジプト軍事占領までは、エジプトがヨーロッパ列強、とりわけイギリスの実質的な植民地へと転落する画期となった時期であった。しかし、こうした政治の展開とは別に、こと統計に関する限り、この時期において、エジプトへの「近代統計」導入の重要な一歩が踏み出された。

つまり、この時期、それまで未分化であった王室財政と国家財政が切り離され、計算上、合理的な国民経済への道が開かれることとなった。そして、それとともに、国家運営の基礎として、西欧的な意味で近代的な統計がとられ、整備されていくのである。

その直接の転機は、エジプト財政破産後、債務を清算しヨーロッパ人の債権者の利益を守るため、「エジプト債務委員会」(la Commission de la Dette Publique d'Egypte) が設立されたことである。この委員会は毎年、会計報告書 (*Compte rendu des travaux de la Commission de la Dette Publique d'Egypte*) を発行したが、そこには、債務を清算するために担保とされた土地税を含むエジプト財源に関する情報が掲載された。

こうして、エジプトは「近代統計」の時代を迎える。しかし、それ以前のエジプトにおいて、統計がとられなかったわけではないことはもちろんである。ここに、「近代統計」とそれ以前の統計との間における継続と断絶の問題が生じることになる。ここでは、「近代統計」が整備される以前の統計を、とりあえず

「近世的統計」と呼んでおこう。

この「近世的統計」に関して、19世紀末から20世紀初めにエジプトを統治したイギリス植民官僚は、口を極めてその前近代性を糾弾している^(注3)。しかし、「近世的統計」と「近代統計」との間には、かれらが指摘するほど深い断絶があるのであろうか。私には、そうは思えない。そこには、そもそも何で統計なるものが作成されるかという、統計作成に係わる根本的な問題が横たわっているからである。

実際、統計を作成するのは近代における国民国家だけではない。近代以前のいかなる形態の政治権力もまた、統計を作成した。それらは、「近代統計」の基準からみたとき、いかにも稚拙なものと映るかも知れない。しかし、そのことをもって、その政治権力による国家運営が非効率的なものであった、と結論づけることはできない。

というのも、そのときの行政機構の整備状況と統計技術を前提にするならば、政治権力の目的達成にとって、コスト面からみて、「近代統計」は「近世的統計」と比べて高くついたであろうからである。というよりも、より根本的には、そのコスト面を考慮する以前に、「近代統計」に類する統計はそもそも近代以前の政治権力の統治にとって必要であったのか、という問題がある。

われわれは、統計を統治のための手段である、との出発点から議論を展開している。そして、もしこの出発点に立つならば、政治権力はその統治にとって必要な限りにおいて統計を整備する、ということになるだろう。ということは、見方をかえれば、われわれが残された「近世的統計」を前にして先ずなすべきは、

「近代統計」を基準に、時の行政機構の不備と統計技術の稚拙さを指弾することではなく、その統計のみでよしとした、時の政治権力の統治理念を読み解くべきであろう。

つまり、「近世的統計」に対しては、統計技術というテクニカルな問題を含む、統計の「量」の分析以上に、どのような種類の統計が、どのようなコンセプトのもとで取られているかという、統計の「質」の分析が重視されねばならないのである。それは、「近世的統計」に「量」的欠陥をみるのではなく、「質」的含意を読み取ろうとする態度である。そこに反映しているのは、統計技術の問題を別にすれば、結局のところ、行政当局の統治観だからである。

この点において、エジプトの「近世的統計」は興味ある研究対象である。エジプトについて、まずなによりも指摘せねばならないことは、この国が古来、典型的な水利社会であり、前近代の非ヨーロッパ世界において最も中央集権的な国家の一つであったことである。そのため、すでに指摘したように、19世紀の近代の早い時期において、「国民国家」への道を歩み始めた。そして、この事実は当時の統計事情において顕著に現れている。ここでは、その例として、農民支配のための統計整備を取り上げてみよう^(注4)。

4. エジプトにおける「近世的統計」

エジプトでは、すでに19世紀の前半、開明的絶対君主ムハンマド・アリーのもとで、近代国家の体裁を整える目的の諸改革が実施された。そのなかには、その後の農民の生活に決定的な影響を与えることになる、1822年に

施行された徴兵制と、村長制の導入を中心に、1830年代に実施された、村を行政の末端単位とする地方行政改革が含まれた。かくて、19世紀の中葉には、村単位での中央集権的な農民管理体制が確立することになる。

ところで、この農民管理体制を担っていたのは、村単位で作成された、世帯ごとの家族構成を示す「住民簿」(daftar al-ta'dād), 死亡者の報告台帳である「死亡登録簿」(daftar qayd al-mutawwafin), 徴兵された農民の名前と徴発日を記した「徴兵登録簿」(quyūdāt 'as-ākīr al-jihādīya) の三つの台帳である。

この三つの台帳がどのように関連づけられて農民に対する支配がなされたかを具体的に示す一例が、「徴兵免除」嘆願文書(サンプル参照)である。「徴兵免除」嘆願文書とは、農民のエジプト総督への「徴兵免除」嘆願の直訴に答えて実施された、当局による嘆願内容の真偽に関する調査報告書である。

サンプルとして掲載した「徴兵免除」嘆願文書の文面を解説すると、①が農民による「徴兵免除」嘆願文、②が当局による嘆願書受理の確認、そして、③④⑤が当局による嘆願内容の真偽調査の結果報告である。

調査結果報告のうち、③は「住民簿」によって嘆願人の家族構成を、④は「徴兵登録簿」によって兵士の徴発日を、⑤は「死亡登録簿」によって世帯主死亡を確認したものである。こうして、エジプト政府は、三つの台帳を使って農民からの訴えの真偽を確かめた上で、しかるべき措置を取った(加藤[1993: 426-428, 433-435])。

さて、この農民管理の実態からただちに気づくのは、この管理が「統計」に基づいたものだったということである。そして、この統

計を提供したのが、近年、その研究が進みつつある、1847年の人口センサス(ta'dād al-nufūs)であったことは明らかである^(注5)。この人口センサスが詳細なものであったことは、先の三つの台帳を使った「徴兵免除」嘆願の真偽調査の内容だけからでもうかがい知ることができる。

われわれはこうした統計を、「近世的」な統計と呼ぶべきなのか、あるいは「近代統計」と呼ぶべきなのか。統計収集の技術的な側面を取り上げて、その「近世的」性格を指摘することは容易である。しかし、農民管理という実務的な側面からこの統計を取り上げるならば、そこでは村単位はもちろんのこと、世帯単位で統計が集計されており、その内容は、1880年代以降に整備された「近代統計」以上に「質」の高い側面をもっている。

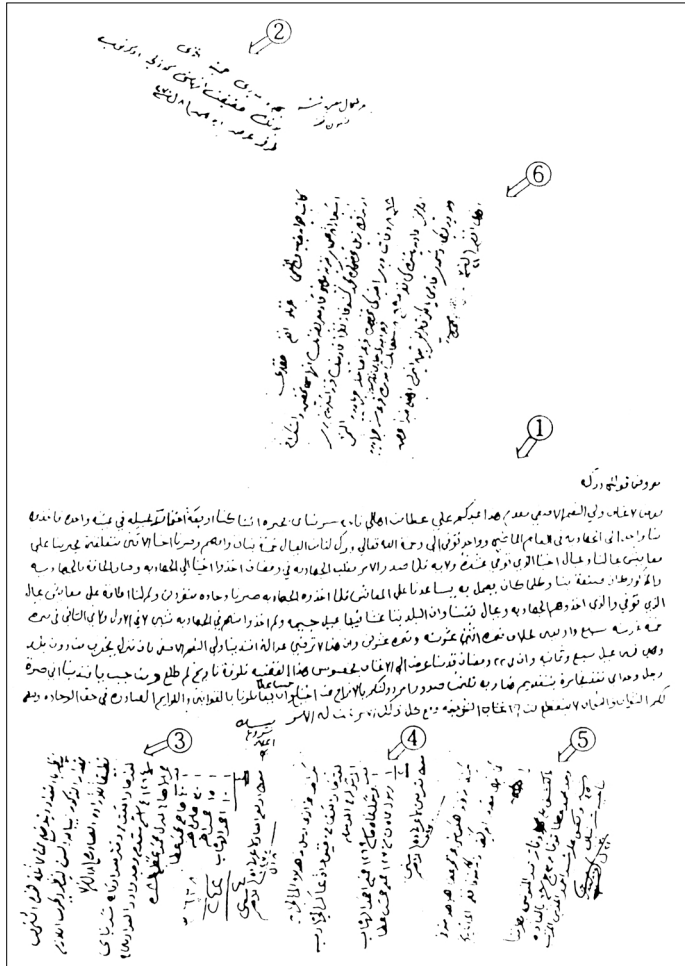
Ⅱ エジプトにおける「近代統計」の展開

1. エジプトの現代史概略

オラービー革命の失敗後、イギリスの軍事占領下で下火となっていた民族運動は、20世紀に入って、知識人の組織した結社を中心に再び活発となり、それは、第一次世界大戦後の1919年に起きた革命において最高潮を迎えた。その余波のなか、1922年、エジプトは独立する。しかし、それ以後もイギリスのエジプトでの権益は守られていたため、独立は名目的なものであった。

1952年、ナセルを指導者とするエジプト革命が起こった。この革命は、エジプト人にと

「徴兵免除」嘆願文書サンプル



(出所) 『エジプト総督内閣官房トルコ語局文書』，カルトン番号2〔II〕文書番号554 (maḥfaẓa raqm 2〔II〕wathiqa raqm 554) (加藤 [1993: 427])。

って、当面の外敵イギリスを打倒して、実質的な独立を勝ち取ったという以上の重みを持った事件であった。それが、異民族王朝のムハンマド・アリー朝を廃することによって、政治のエジプト化を意味したからである。そのため、革命後、ナセル体制のもとで実施された諸改革は、国家資本主義とも社会主義とも、あるいは開発独裁とも、さまざまに形容され

るが、エジプト人にとっては、国家のエジプト化以外の何物でもなかった。

さらに、この革命は、エジプトをアラブ世界の盟主の座に押し上げることによってエジプトのその後を規定したという意味においても重要であった。ナセルをはじめとした指導部は、彼らの政治使命を対イスラエル戦争、つまりパレスチナ問題のなかで自覚したこともあって、革命とその後の政治路線をアラブ民族主義に基づかせた。

ナセルは、1956年のスエズ運河国有化に端を発した第二次中東戦争（スエズ戦争）での政治的勝利、東西冷戦の狭間にあって台頭した第三世界の非同盟運動の指導者としての華々しい活躍によって、アラブ民族主義の英雄となった。とともに、

国内にあっては、一党独裁と計画経済に基づく社会主義的国家建設に傾斜していった。1950年代の後半と1960年代の前半にかけては、ナセルを指導者としたアラブ民族主義の最盛期であった。

1967年の第三次中東戦争での敗北は、アラブ世界とエジプトの政治地図を一変させた。1970年のナセルの急死後、かれを継いで大統領

領となったサダトは、1973年の第四次中東戦争での一部勝利をばねに、政治の脱ナセル化を図った。一党独裁制は否定され、複数政党制が導入された。また、「社会主義」経済体制の修正と開放（インフィターフ）経済への移行を図った。

対外的には、理想主義的アラブ民族主義に代わる現実主義的一国主義、つまりエジプト国民主義の路線を採用した。その帰結が、1977年のサダトによるイスラエル訪問であり、翌年のキャンプ・デーヴィッド合意をへて締結された1979年のエジプト・イスラエル平和条約であった。このサダトの政治的賭けは、欧米世界には歓迎されたものの、足元のアラブ世界においては、エジプトの孤立化をもたらした。1981年、サダトは、内外の政治が行き詰まるなか、皮肉にも、ナセル色を薄めるためにとられた規制緩和を契機に台頭したイスラム勢力の過激派によって、暗殺された。

かれを継いで大統領となったムバーラクは、基本的には、サダト路線を踏襲して、現在にいたっている。国内的には、開放経済政策を進めているが、その行き過ぎを抑えるため、公共部門の民営化にブレーキをかけざるを得ない。かといって、IMFなどの国際金融機関、先進諸国からの融資、経済援助を引き出すためには、いっそうの経済の自由化を迫られている。その間、国民の生活水準の底上げはなされたものの、貧富の差は拡大した。1970年代後半以降に台頭したイスラム過激派の政治運動は依然として活発であり、政府はその対策に苦慮している。

対外的には、ムバーラク時代になって、エジプトのアラブ世界における孤立化は解消した。しかし、アラブ世界に復帰した後も、エ

ジプトのアラブ政治における影響力の低下は明らかである。とはいえ、小国がひしめくアラブ世界において、エジプトは大国であり、1991年の湾岸戦争後、相互不信、内部対立を深めるアラブ世界にあって、もはや盟主とはなりえないものの、調停役をつとめられる国は、エジプト以外にない。その意味で、エジプトは現在でも、アラブ政治の中心である。

2. 「近代統計」と国家行政機構の近代化

エジプトにおいて、「近代統計」が収集され、それに基づいて国家運営がなされるようになったのは、先に指摘したように、1882年以後の植民地行政下においてであった。その後、次の三つの制度的な条件が満たされることによって、エジプトの「近代統計」は整備されていく。

第一は、国家行政機構の近代化である。つまり、国家行政機構が「近代統計」を作成し、それに基づいて運営されうるほど近代化されることである。

第二は、近代統計学の受容である。つまり、近代西欧的な統計学が統治のための学問・技術として受容されることである。

そして第三は、統計専門家の育成と中央統計局の設置である。つまり、近代西欧的な統計学を統治のために使いこなせるエジプト人の学者・官僚からなる統計専門家の育成と、「近代統計」を中央集権的に管理する統計局の設置である。

まず、国家行政機構の近代化についてであるが、国家行政機構の近代化とは、具体的には、国家行政機構の中央集権化を意味する。このうち、地方行政の中央集権化については、

先に、その始まりがムハンマド・アリーの時代にまでさかのぼれることを指摘した。

そこで、ここでは、中央行政の中央集権化について述べる。具体的には、中央行政における官庁制と予算制度の整備に言及する。われわれは「近代統計」の到達点を国民所得関係統計の整備と考えるが、国民所得統計は国家運営の手段である以上、その作成主体は中央の官庁であり、それが有効に利用されるためには、合理的な予算制度の存在が不可欠だからである。

(1) 官庁制の整備

エジプトにおける内閣ならびに官庁制の歴史は、議会制の導入を図ったイスマイルの治世にさかのぼれる。しかし、王室財政と国家財政が未分化であった当時においては、内閣といい官庁といい、それはイスマイルの諮問機関としての性格が強かった。

そのため、近代西欧にならった官庁制の成立を言うとき、それは、1876年の破産以降、エジプト財政が西欧列強の管理下に置かれ、国家財政が王室財政と切り離されるのを待たねばならない。こうして、2年後の1878年、外務(al-khārijīya)、財務(al-mālīya)、軍務(al-jihādīya)、海軍(al-baḥrīya)、教育(al-ma'ārif)、ワクフ(al-awqāf)、内務(al-dākhilīya)、法務(al-ḥaqqāniya)、事業(al-ashghāl)の9つの省庁が置かれた(Rizq[1975:13,173])。

その後、いくたびもの改組を経たが、一貫して、省庁の数は増えつづけた。ちなみに、エジプト革命後の1953年における省庁を示せば、内務(al-dākhilīya)、財務・経済(al-mālīya wa'l-iqtisād)、農業(al-zirā'a)、公共事業(al-ashghāl al-'umūmiya)、公共保健(al-ṣiḥḥa al-

'umūmiya)、法務(al-'adl)、公共教育(al-ma'ārif al-'umūmiya)、通信(al-muwāṣalāt)、外務(al-khārijīya)、農村関係(al-shu'ūn al-baladiya wa'l-qarawīya)、ワクフ(al-awqāf)、社会関係(al-shu'ūn al-ijtimā'iya)、商業・工業(al-tijāra wa'l-sinā'a)、供給(al-tamwīn)、民事監督(al-wiqāya al-madaniya)の15の省庁である(Rizq[1975: 14])。

(2) 予算制度の整備

当然に予想されるように、エジプトにおける予算制度は、上記省庁制や、エジプトにおける立憲君主制の展開と連動する形で整備されていった。その歴史を年表によって示すと、次のようになる(Yūnis[1934: 1-13])。

1878年 エジプト財政を検討する高等調査委員会(la Commission Supérieure d'Enquête)が設置される。

1880年 最初のエジプト国家予算が作成される。

1905年 1904年の英仏協商によって、ヨーロッパ列強の勢力分割協定が成立する。その結果、英の影響のもとに置かれたものの、他の西欧列強ならびにオスマン帝国からの内政干渉が排され、形式的にはエジプト政府が国家予算作成のフリーハンドを得る。

1913年 予算委員会が設置され、予算改革が提言される。また、立法議会が開設される。

1922年 英、エジプトの独立を宣言する。

1923年 1923年憲法が公布される。

1930年 1930年憲法が公布される。

3. 近代統計学の受容

19世紀の前半、ムハンマド・アリーは、国家の近代化過程において、西欧列強の内政干渉を警戒した。とりわけ、負債を口実とした西欧列強からの干渉を恐れ、財政面での独立に意を用いた。エジプトで最初の外債が発行されたのは、先に指摘したように、1862年のことである。

しかし、その反面、ムハンマド・アリーは西欧の知識と技術を導入する点においては、貪欲であった。数多くの若い官吏、知識人が西欧に派遣され、また数多くのお雇い外人を招聘した。彼らが教師として赴任する、近代的な初等、中等教育機関、専門学校、高等教育機関も設立された。

(1) 科学アカデミーの形成

こうして、エジプトには、外国人学者・官吏のアカデミック・サークルが形成されたが、時間の経過とともに、西欧への留学から帰国したエジプト人官吏、知識人が、このサークルに合流した。こうした外国人学者・官吏を中心としたアカデミック・サークルの代表が「エジプト学士院」(Institut de l'Egypte)と「王立地理学協会」(Société Royale de Géographie d'Egypte)である。

前者は、ナポレオンがエジプト遠征時(1798～1801年)にフランスの学士院にならって設立し、その後閉会していたが、1859年に再開された科学アカデミーである。また後者は、1875年に設立され、非ヨーロッパ世界ではインドの王立地理学協会に次いで古い歴史を持つ地理学協会である。

(2) 民間研究機関の設立

1880年代以降、エジプトが西欧列強、とりわけ英の実質的な植民地となるにいたって、こうしたアカデミック・サークルは、政策立案のシンク・タンク的な役割までも担うようになり、ますます発展した。その代表格が、1909年に設立された「エジプト政治経済・統計・立法協会」(Société d'Economie Politique, de Statistique et de Législation)である。

その紀要、*L'Egypte contemporaine* は現在まで刊行されているが、そこには、国民所得関係統計を含む、多くの有益な統計的情報が盛られている。また、そこへの寄稿者のほとんどが、「エジプト学士院」や「王立地理学協会」の紀要の寄稿者でもあることが示すように、当時のアカデミック・サークルは、互いに連絡を取り合いながら活動していた。

そして、このようなアカデミック・サークルのなかで、統計学が西欧における新しい学問として紹介されることになる。Craig [1926] [1935]は統計学の啓蒙のための典型的な寄稿論文である。この二つの論文の著者は後に述べる統計局の局長経験者であるが、このことが示すように、当時における統計学の紹介者のほとんどは、統計局の局長や顧問経験者であった。

4. 統計専門家の育成と中央統計局の設置

(1) 統計専門家の育成

さて、こうして紹介され、導入された統計学的手法も、それがエジプト社会に根つき、行政の実際に利用されるためには、エジプトにそれを理解し、操作しうる人的な受け皿がなくてはならない。つまり、統計学的手法を

身につけた一群のエジプト人専門家や官吏の存在である。

こうしたエジプト人統計専門家の養成の必要性は、民族主義運動が高まり、エジプトの独立が日程にのぼるようになった両大戦間期には、切実なものとなった。かくして、1933年に、エジプトで最初の統計専門家養成コースが設置された。

つまり、この年、イギリスで統計学の学位を取った最初のエジプト人留学生、アブドゥルムンイム・シャーフィイー（‘Abd al-Mun‘im Nāṣir al-Shāfi‘ī）がエジプトに帰国し、商業高等学校（後のカイロ大学商学部）において、彼を教授とした統計学コース（tadrīs）が開設されたのである（Ḥusayn[1960: 487]）。

さらに、1946年には、当時において、大学院（修士、博士）課程をもつエジプトで唯一の統計教育機関である統計研究所（ma‘had）が開設され、カイロ大学商学部に付置された。この統計研究所は、1959年、大学機構の改組によって廃止され、新たにカイロ大学経済学部には統計部門が設置されたが、開設以来、廃止される1959年までの間に、この統計研究所からの卒業生は約150名に上った（Ḥusayn[1960: 488]）。

(2) 中央統計局の設置

行政における統計的手法の導入は、当然のことながら、統計を専門に扱う機関や部局の設置をもたらした。その最初が、1905年、独立した部局として設置された統計・センサス局である。この部局は、財務省に設置された（Ḥusayn[1960: 490]）。

その後、この部局にならって、多くの省庁に統計部門が設置され、独自の統計を公表するよ

うになる。時代は下るが、1957年の時点で、こうして独自に統計を公表していた省庁は、財務省のほか、公共保健（al-ṣiḥḥa al-‘umūmiya）、教育（al-tarbiya wa’l-ta’lim）、法務（al-‘adl）、内務（al-dākhilīya）、供給（al-tamwīn）、工業（al-ṣinā’a）、税務（al-khizāna）、経済（al-iqtisād）、農業（al-zirā’a）、国民文化情報（al-thaqāfa wa’l-irshād al-qawmī）、事業（al-ashghāl）、通信（al-muwāṣalāt）の12の省庁に上った（Ḥusayn[1960: 495-497]）。

その間、統計を専門に扱う政府機関の改組拡充が計られた。それを年表として整理すれば、以下のようになる。

1942年 財務省に国家収入・支出に関する研究委員会が発足する。この委員会において、国民所得計算の国家会計への導入（後述）が検討された。

1946年 統計・センサス局（the Department of Statistics and Census: DSC）が設置される。

1957年 国家計画委員会（Lajnat al-Takhtīṭ al-Qawmī, National Planning Committee: NPC）に中央統計局（Lajna al-Markazīya li’l-Iḥṣā’）が付置される。

1964年 中央統計局が中央統計庁（正式名称は中央国家動員・統計庁 the Central Agency for Public Mobilization and Statistics: CAPMAS）に改組され、現在に至る。

5. 国民所得計算の国家会計への導入

西欧の経済分析における国民所得概念の導入は、国家の経済運営において、統計的手法の重要性をいっそう高めたが、第一次世界大戦後、エジプトにおいても、国民所得の評価

を試みる研究者が現れた。

こうした試みは、容易に想像されるように、外国人学者・官吏を中心としたアカデミック・サークルの会員の間でなされ、一連の論争へと展開した。この論争を構成した主要論文・著作は、Lévi [1922], Baxter [1923], Craig [1924], Minost [1930], Dernouchamps [1933], Azmi [1934] の六つである。

かくするうち、経済政策担当者の間にも、国民所得分析が普及するようになり、国民所得計算の国家会計への導入が政策日程に上るようになる。1942年、1937年から1945年にかけてのエジプトの国家収入・支出に関する研究委員会が、財務省のなかに発足した。

この委員会での成果を取りまとめ、その後のエジプトにおける国民所得計算の出発点として評価されているのが、Anis [1950] である。この本の著者であるマフムード・アニースは、ロンドン大学で学位を取った経済学者であり、上記研究委員会のメンバーの一人であった。

この著作の中でアニースは、当時において国民所得分析を困難にしている統計事情として、土地と不動産の賃貸料、農業賃金と農業利潤、商業・工業利潤、1942年以前の工業賃金、給与・賃金一般、国際収支、雇用について信頼に足る統計データがないことを指摘している。

以後、経済政策担当者は、国民所得分析に必要なにもかかわらず入手できない、これらの項目に関する統計データの整備に努めることになる。1945年には、投入産出（産業連関）行列（input-output matrix）とコモディティーフロー諸表（commodity flow tables）が、エジプトで最初に作成された。

6. エジプト「近代統計」事情（1940年代以前）

これまで、国民国家エジプトの歴史のなかで「近代統計」制度の展開を振り返った。そこで、こうした展開を踏まえたうえで、以下、公式な「近代統計」の刊行がなされる1870年代から現在までのエジプト「近代統計」事情を、1940年代以前と1950年代以後の二つの時期区分をしたうえで、簡単に紹介してみたい。まず、1940年代以前の統計事情をジャンル別に整理してみよう（注6）。

（1）人口統計

西欧にならった人口センサス事業（『人口センサス』）は1882年に始まる。この年、最初の近代的な人口センサスが財務省統計局の監督下を実施された。これは、いわば準備段階での人口調査であり、事実上の第1回人口センサスとなる本格的な人口調査は、1897年になされた。以後、1907年、1917年、1927年、1937年、1947年と、10年ごとに人口センサスが実施された。

（2）経済統計

体系的に集計された最も早い時期の農業、貿易年次統計はそれぞれ、『エジプト農業・家畜統計』[1876]と『エジプト貿易』[1879]である。その後、1880年代に入って、農業、貿易統計は整備されていく。1929年以降には、詳細な農業センサス（『農業センサス』）も実施されるようになる。

これに対して、工業関係の統計整備は大きく遅れ、20世紀に入って初めて、工業関係統

計が刊行されるようになった。その原因の一つは、エジプトが、19世紀の後半以降、綿花栽培に特化したモノカルチャー型農業経済を持つようになり、工業化については、大きく立ち遅れたからである。しかし、それでも1907年以降、企業年鑑（『企業年鑑』）が刊行されるようになり、1927年には、簡単なものながら、工業センサス（『工業センサス』）も実施されるようになった。

(3) 社会統計

社会統計についても、人口統計の整備に伴い、19世紀の末以降、各種統計が整備されるようになる。1897年の人口センサス実施時には、人口調査に合わせて、人口以外の統計が収集された。Boinet [1902] は、その成果の一部である。

そこには、村単位で、村民の生活にかかわる様々なデータが記載されている。ただし、この著作は下エジプト・デルタ地方の三県だけを対象としており、続巻が予告されているにもかかわらず、他の県については、同様な著作が刊行されることはなかった。

さらに、1907年の人口センサス時においても、それに合わせて、村単位での村民の生活にかかわる経済、社会統計が収集された。財務省から刊行された『エジプト行政区別一般統計』[1909] は、その成果である。また、1907年は、その後の時系列分析の起点となるような、詳細な教育統計（『教育センサス』）が取られた年でもあった。

こうして、20世紀に入って、エジプトの「近代統計」は格段に整備されていく。その典型が、1909年以降刊行されている、時系列統計を集めた『エジプト年次統計』[1909-]で

ある。そこには、「人口」「公衆衛生」「教育」「司法」「裁判」「鉄道」「通信」「郵便」「海上運輸・貿易」「スエズ運河」「外国貿易」「農業」「財政」「公的債務」「貨幣・度量衡」に関する統計が収められている。

とはいえ、戦前におけるエジプト統計事情には、大きな問題点があった。それは、先にマフムード・アニースによる国民所得分析を紹介したときに指摘したような、経済の重要な領域で統計データが欠落していることである。

7. エジプト「近代統計」事情（1950年代以後）

第二次世界大戦後、エジプトにおける統計事情は、量的に格段に向上する。しかし、このことは同時に、氾濫する統計データの処理をめぐって多くの問題点を抱え込むことでもあった。このことを、以下、主要な統計機関の変遷のなかで、跡づけてみよう。

(1) 1950年代（自由主義経済時代）

この時期の主要な統計機関は、1946年に設置された統計・センサス局（DSC）であった。統計・センサス局は多くの統計を提供したが、当時、提供された統計データは質の高いものであった。それは、統計・センサス局が統計作成において、時系列の連続性に大いに注意を払ったからである。

1952年のエジプト革命は、統計制度史のうえでも、一つの重要な画期となった。革命後、国家経済の計画化が計られたからである。こうして、1957年には、第1次五カ年計画（1960～65年）の準備を目的とした国家計画委員会

(NPC) が設置された。この委員会には、有能な経済学者と統計学者が集められ、フリッシュ (Frisch)、ティンバーゲン (Tinbergen)、ハンセン (Hansen) などの国際的に著名な学者の諮問を受けた。

かくして、1945～54年に関する一群の国家統計が整備されることになる。1959/60年には、この年を第1次五カ年計画の基準年とするために、投入産出(産業連関)行列とコモディティーフロー諸表が作成された。

(2) 1960年代(社会主義計画経済時代)

この時期、統計・センサス局(DSC)が中央統計庁(CAPMAS)に、国家計画委員会(NPC)が計画省に、改組された。CAPMASは統計データを集中的に管理する機関として、軍事的な人員管理と民事的な統計管理の二つの任務を持つことになった。その結果、統計業務の中央集権化は格段に進展したが、同時に、統計管理の秘密化が生じ、統計データへのアクセスが困難になるという弊害も生じることになった。

ともかく、この時期に、戦前と比べて、統計資料の量とカバーする範囲が拡大したことは間違いない。ところが、不幸なことに、CAPMASは先行機関である統計・センサス局の統計刊行物において採用されていたコンセプト、項目分類、フォーマットを変更してしまう。

さらに、CAPMASは統計管理の集中化を計る中で、他の機関による統計編纂を制限した。そのため、政府省庁こそかろうじて独立性を保ったものの、小さな機関、たとえばエジプト・ナショナルバンク調査部(Research Department of the National Bank)やエジプト工

業連盟(Federation Egyptienne des Industries)などは、その活動を縮小した。

こうして、このCAPMASへの統計業務の集中化は、統計データの量的拡大とは裏腹に、統計データに対する検証手続きの不足をもたらした。その結果、統計データの整合性、連続性が著しく弱まり、経済分析における、質的低下が生じるようになった。

その一方で、国家計画委員会(NPC)を継いだ計画省も、エジプト経済の指南役の座がCAPMASへ移ったことにともなうスタッフの頭脳流出によって、かつての統計業務に関する高い専門性を失っていった。なお、CAPMASの中央行政と統計部の組織は図のとおりである。こうした中央局の下に、県別に地方支部が組織されている。

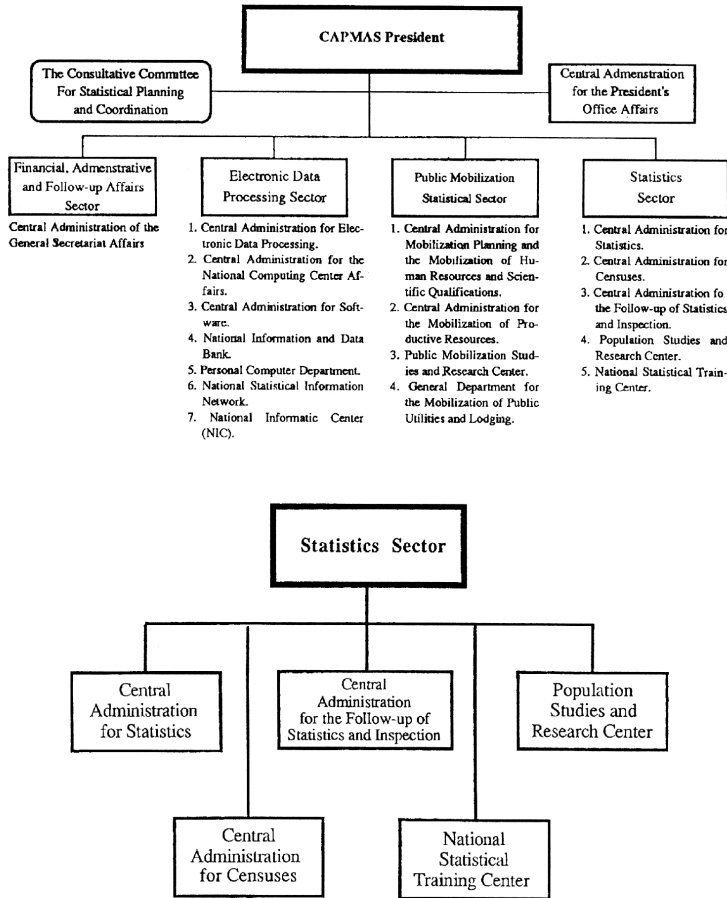
(3) 1970年代以降(開放経済・構造調整時代)

以上、戦後のエジプト統計事情を要約すれば、次のようになる。確かに、この時期において、統計データの量は格段に増えた。その質も改善された。しかし、統計データの整合性、連続性に関しては、深刻な問題点を抱え込むことになった。

その理由は、第一に、統計を編纂したいくつもの政府機関、官庁が、それぞれ突合せの困難な統計を提供したことである。そして、第二に、一つ一つの政府機関、官庁を取り上げてみても、国民経済計算、人口センサス、貿易統計、工業センサスなどの重要な統計に関して、コンセプト、期間カバレッジ、フォーマットを、詳細な説明、理由の開示なしにたびたび変更したことである。

とりわけ深刻な問題は、長期の系列統計において、1950年代と1960年代の統計データの

CAPMAS の中央行政および統計部の組織図



(出所) CAPMAS パンフレットより。

間に大きな性格の違いがあることである。このことは、統計資料の性格や質が、経済体制、さらには政治体制に大きく依存していることを示している。エジプトは1970年代になって、それまでの社会主義的な計画経済を放棄し、開放経済・構造調整の時代を迎えたが、この1970年代前後におけるエジプト統計事情も、同じ理由による、統計データ間の整合性、連続性の欠如に直面した。

まとめにかえて

これまでの叙述から明らかなように、エジプトでは、ほかの中東諸国に比して、近代の早くから、多くの人口・経済・社会統計が刊行されてきた。このことは、エジプトが国民国家としての道を早くから歩んできたことを示している。そのため、エジプトの経済発展を、数量的に把握することは可能である。しかし、その前には、統計データ間の整合性と連続性の欠如を克服するという大きな問題が控えている。

と同時に、このことは、統計データの有意な解析のためには、当該統計がどのような時代状況のもとで、

何を目的に、どのように集計されたかを十分に理解していなければならないことを、われわれに教えている。それは、いわば統計データの資料考証・資料批判である。統計事情はその時代の経済体制、さらには政治体制を映し出す鏡だからである。

(注1) 以下のエジプト近現代史の概略については、佐藤[2002]を参照のこと。

(注2) それを示す一つの事例が、当時における使用言語の状況である。1882年の軍事占領以後、イギリス植民当局は、公式言語として、アラビア語と並んで、英語を使わせようとした。それまでは、フラン

ス語がアラビア語と並ぶ公式言語であった。フランス語、フランス文化がエジプト知識人に与えた影響は、決定的に大きかった。そこで、イギリス植民当局のむくろみは、一部しか実現しなかった。実際、1875年に、外国人とエジプト現地人との間の、あるいは外国人同士の間の訴訟を扱うために設置された混合裁判所の年次判例集は、フランス語とイタリア語で書かれた。

(注3) 日本植民地時代に朝鮮で実施された土地調査事業は、19世紀末にエジプトで実施された検地事業をモデルとしたものであった。宮嶋 [1990] は、エジプト検地事業の責任者によって執筆された Lyons [1908] に依拠しつつ、エジプトと朝鮮の土地調査事業の比較を試みているが、そこでは、19世紀末のエジプト検地でさえ、「近代的」ではなかったとの評価がなされている。

(注4) 統計資料の重視はエジプト近代史の歴史叙述においても観察され、アリー・ムバーラク (Mubārak [1886-1889], アミン・サーミー (Sāmī [1917]), ヤコブ・アーティン (Artin [1890] [1908a] [1908b]) など、学説史において「百科事典派」(the Encyclopedists) (Crabbs [1984:109-129]) と称される歴史家の著作には、かれらのほとんどが官僚の経歴をもっていたこともあって、多くの統計データが盛られている。

(注5) 現在、カイロにあるフランス研究所 (Centre d'Etudes et de Documentation Economique, Juridique et Sociale) がこの人口センサスにもられた統計のデータ・ベース化を図っている。これまで、このセンサスの全国ならびに地方行政区ごとの集計値が公表されていないところから、この人口センサスにおいて、当時の政策当局は集計値の作成に関心がなかったのであろう。

(注6) 以下、この節は、主として Mabro [1976: 242-265] に基づいている。

〔統計〕(第二次世界大戦以前)

『人口センサス』[1882, 1897, 1907, 1917, 1927, 1937],
The Population Census of Egypt, Department of
 Statistics and Census, Cairo.
 『農業センサス』[1929, 1939], *General Agricultural*

Census, Ministry of Agriculture, Cairo.

『工業センサス』[1927, 1937, 1947], *Industrial and Commercial Census*, Department of Statistics and Census, Cairo.

—[1944, 1947], *Census of Industrial Production*, Department of Statistics and Census, Cairo.

『エジプト貿易』[1879], *Le commerce extérieur de l'Egypte pendant les années 1874, 1875, 1876, 1877 et 1878*, Ministère de l'Intérieur, Direction Générale de la Statistique, Le Caire.

『エジプト行政区別一般統計』[1909], *Iḥṣā'īya 'umūmiya 'an al-muḥāfaẓāt wa'-mudīriyāt li'l-quṭr al-miṣrī*, Niẓārat al-Mālīya (財務省), Cairo.

『エジプト年次統計』[1909-], *Annuaire statistique de l'Egypte*, Ministère des Finances, Direction de la Statistique, Le Caire.

『エジプト農業・家畜統計』[1876], *Statistique agricole et animale de l'Egypte, pour l'année cophte 1590*, Ministère des Finances Egyptiennes, Le Caire.

『教育センサス』[1908], *Kashf iḥṣā' al-talāmīdh al-mawjūdh bi'l-madāris al-'umūmiya wa'l-khuṣūṣiyya bi'l-quṭr al-miṣrī 1907-1908*, Niẓārat al-Mālīya, Idārat 'Umūm al-Iḥṣā', Cairo.

『企業年鑑』[1907, 1911, 1925, every 3 years up to 1938], *Statistique des sociétés anonymes par action travaillant principalement en Egypt*, Department of Statistics and Census, Cairo.

〔参考文献〕

- 加藤博 [1993] 『私的土地所有権とエジプト社会』創文社。
 —[1999] 「アレクサンドリアの憂愁—近代地中海世界の光と影—」(歴史学研究会編『地中海世界史3 ネットワークのなかの地中海』青木書店)。
 —[2001] 「書評 Owen, R. / Pamuk, Ş., *A History of Middle East Economies in the Twentieth Century*」(『アジア経済』第42巻第1号)。
 佐藤次高編 [2002] 『西アジア史Ⅰ アラブ』新版世界各国史, 山川出版社。
 農林統計協会 [1995] 『農業統計整備技術協力マニユ

- アル (エジプト・アラブ共和国)』。
- 宮嶋博史 [1990] 「比較史的視点から見た朝鮮土地調査事業－エジプトとの比較－」 (中村哲ほか編『朝鮮近代の経済構造』日本評論社)。
- Anis, Mahmoud Amin [1950] *A Study of the National Income of Egypt*, Cairo.
- Artin, Ya'qūb [1890] *L'instruction publique en Egypte*, Paris.
- [1908a] *La propriété foncière en Egypte*, Le Caire.
- [1908b] “Essai sur les causes du renchérissement de la vie matérielle au Caire dans le courant du 19^{me} siècle (1800 à 1907),” *Mémoires de l'Institut Egyptien*, V, Le Caire.
- Azmi, Hamed El Sayed [1934] “A Study of Agricultural Revenue in Egypt, Rental Value of Agricultural Land, and the Present Incidence of the Land Tax,” *L'Egypte contemporaine*, December, pp.693-717.
- Barakāt, 'Alī [1996] “Ta'dād《al-nufūs》fi miṣr al-ḥadītha” 「近代エジプトにおける人口センサス」, *Al-ahrām*, 24 July
- Baxter, James [1923] “Notes on the Estimate of the National Income of Egypt for 1921-1922”, *L'Egypte contemporaine*, May, pp.405-427.
- Boinet, A. [1902] *Géographie économique et administrative de l'Egypte, Basse-Egypte I*, Le Caire.
- Crabbs, Jr. Jack A. [1984] *The Writing of History in Nineteenth-Century Egypt. A Study in National Transformation*, the American University in Cairo Press, Cairo.
- Craig, J. I. [1924] “Notes on the National Income of Egypt”, *L'Egypte contemporaine*, January, pp.1-9.
- [1926] “The International Statistical Institute”, *L'Egypte contemporaine*, T.17, pp.339-353.
- [1935] “Statistics”, *L'Egypte contemporaine*, T.26, pp.115-145.
- Dernouchamps, Gaston [1933] *Le régime des finances publiques de l'Egypte et la capitalisation*, 1933 (未見), Paris.
- Ḥusayn, Ḥasan M. [1960] “Taṭawwur al-iḥṣā' fi al-khamsīn sanna al-akhīra” (「最近50年における統計の発展」), *Al-jām'iya al-miṣriya li'l-iqtisād al-siyāsī wa'l-iḥṣā' wa'l-tashrī'. buḥūth al-'id al-khamsīnī 1909-1959*, Cairo.
- Kato, Hiroshi [1992] “The Data on Periodical (Weekly) Market at the End of the 19th Century in Egypt — The cases of Qaliubiya, Sharqiya and Daqahliya Provinces”, *Mediterranean World* 13, the Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University, Tokyo.
- Lévi, I. G. [1922] “L'augmentation des revenus de l'état. possibilités et moyen d'y parvenir”, *L'Egypte contemporaine*, December, pp.596-624.
- Lyons, H. G. [1908] *The Cadastral Survey of Egypt, 1892-1907*, Cairo.
- Mabro, R. and Radwan, S. [1976] *The Industrialization of Egypt 1939-1973*, Clarendon Press, Oxford.
- Mansour, Fawzy [1967] *Development of the Egyptian Financial System up to 1967*, Cairo.
- Minost, M. E. [1930] “Essai sur le revenu agricole de l'Egypte”, *L'Egypte contemporaine*, November, pp.535-583.
- Mubārak, 'Alī [1886-1889] *Al-khiṭaṭ al-tawfiqiya al-jadida li-miṣr al-qāhira wa mudun-hā wa bilād-hā al-qadīma wa'l-mashhūra* (『新編地誌』) 20 vols., Bulaq.
- Owen, R. and Pamuk, Ş. [1998] *A History of Middle East Economies in the Twentieth Century*, I.B.Tauris Publishers, London.
- Sāmī, Amīn [1917] *Al-ta'lim fi miṣr fi sanatay 1914 wa 1915 wa bayān tafṣīlī li-nashr al-ta'lim al-awwalī wa'l-ibtidā' bi-anḥa' al-diyār al-miṣriya* (『1914・1915年のエジプトにおける教育』), Cairo.
- Rizq, Yūnān Labīb [1975] *Tārīkh al-wizārāt al-miṣriya* (『エジプト省庁の歴史』), Cairo.
- Yūnis, M. T. [1934] *Taḥḍīr al-mizāniya al-miṣriya* (『エジプト予算作成』), Cairo.
- (かとう ひろし／一橋大学大学院経済学部
研究科教授)